

# 令和7年度 償却資産に関する概要調書報告書

地方公共団体コード						表番号	
1	1	2	2	0	4	1	7 6 9

第69表 納税義務者数に関する調

都 道 府 県 名 千葉県

市 町 村 名 船橋市

区 分 個 人・ 法人の別	行 番 号			(1) 総 数 (イ) (人)	(2) 法定免税点未満のもの (ロ) (人)	(3) 法定免税点以上のもの (イ) - (ロ) (ハ) (人)
	9 0 1 0	12 1,486	21 756	30 730	38 730	
個 人	0 1 0	1,486	756	730	730	
法 人	0 2 0	8,727	4,598	4,129	4,129	
合 計	0 3 0	10,213	5,354	4,859	4,859	

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	0

第70表 償却資産の価格等に関する調（市町村計）

都道府県名

千葉県

市町村名

船橋市

種 類		行 番 号		(1) 決 定 価 格 (千円)		(2) 課 税 標 準 額 (千円)		(3) 課 税 標 準 額 課税標準の特例規定の 適用を受けるもの(イ) (千円)		(4) 額 の 内 訳 (イ) 以外のもの (ロ) (千円)	
市町村長が価格等 を決定したもの	構 築 物	9	0 1 0	12	100,551,583	25	100,142,641	38	209,921	51	99,932,720 <sup>63</sup>
	機 械 及 び 装 置		0 2 0		104,343,434		103,608,593		311,311		103,297,282
	船 舶		0 3 0		618,608		538,430		80,178		458,252
	航 空 機		0 4 0		0		0		0		0
	車 両 及 び 運 搬 具		0 5 0		2,133,961		2,133,945		16		2,133,929
	工 具 , 器 具 及 び 備 品		0 6 0		57,084,556		57,072,422		5,736		57,066,686
	小 計 (ハ)		0 7 0		264,732,142		263,496,031		607,162		262,888,869
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの		0 8 0		127,449,326		121,376,124				
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの		0 9 0		31,386,173		23,455,183				
	小 計 (ニ)		1 0 0		158,835,499		144,831,307				
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)			1 1 0		0		0				
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)			1 2 0		423,567,641		408,327,338				
同内	市 町 村 分 の 額		1 3 0				408,327,338				
上 訳	道 府 県 分 の 額		1 4 0				0				

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	1

第71表 償却資産の価格等に関する調（個人分）

都 道 府 県 名

千葉県

市 町 村 名

船橋市

種 類		行 番 号		(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 額		(3) 課 税 標 準 額 の 内 訳		(4) 課 税 標 準 の 特 例 規 定 の 適 用 を 受 け る も の (イ)		(イ) 以外のもの (ロ)	
				(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
市町 村長が 価格等 を決定 したもの	構 築 物	9	0 1 0	12	5,090,842	25	5,090,842	38	0	51	5,090,842	63	5,090,842
	機 械 及 び 装 置		0 2 0		379,129		379,129		0		379,129		379,129
	船 舶		0 3 0		0		0		0		0		0
	航 空 機		0 4 0		0		0		0		0		0
	車 両 及 び 運 搬 具		0 5 0		525		525		0		525		525
	工 具 , 器 具 及 び 備 品		0 6 0		780,674		780,674		0		780,674		780,674
	小 計 (ハ)		0 7 0		6,251,170		6,251,170		0		6,251,170		6,251,170
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの		0 8 0		0		0						
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの		0 9 0		0		0						
	小 計 (ニ)		1 0 0		0		0						
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)			1 1 0		0		0						
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)			1 2 0		6,251,170		6,251,170						
同内	市 町 村 分 の 額		1 3 0				6,251,170						
上訳	道 府 県 分 の 額		1 4 0				0						

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	2

第72表 償却資産の価格等に関する調（法人分）

都道府県名

千葉県

市町村名

船橋市

種 類		行 番 号		(1) 決 定 価 格 (千円)		(2) 課 税 標 準 額 (千円)		(3) 課 税 標 準 額 課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)		(4) 額 の 内 訳 (イ) 以外のもの (ロ) (千円)	
市町村長が価格等 を決定したもの	構 築 物	9	0 1 0	12	95,460,741	25	95,051,799	38	209,921	51	94,841,878
	機 械 及 び 装 置		0 2 0		103,964,305		103,229,464		311,311		102,918,153
	船 舶		0 3 0		618,608		538,430		80,178		458,252
	航 空 機		0 4 0		0		0		0		0
	車 両 及 び 運 搬 具		0 5 0		2,133,436		2,133,420		16		2,133,404
	工 具 , 器 具 及 び 備 品		0 6 0		56,303,882		56,291,748		5,736		56,286,012
	小 計 (ハ)		0 7 0		258,480,972		257,244,861		607,162		256,637,699
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの		0 8 0		127,449,326		121,376,124				
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの		0 9 0		31,386,173		23,455,183				
	小 計 (ニ)		1 0 0		158,835,499		144,831,307				
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)			1 1 0		0		0				
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)			1 2 0		417,316,471		402,076,168				
同内	市 町 村 分 の 額		1 3 0				402,076,168				
上訳	道 府 県 分 の 額		1 4 0				0				

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（1）  
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都道府県名	千葉県
市町村名	船橋市

区 分			行 番 号		(1) 決 定 価 格 (A) (千円)		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率 (B) (C)		(3) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (千円)	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 1 項 (新線構築物)		9	0 1 0	12		25	1	3	
				0 2 0				2	3	
		(新線立体交差化施設)		0 3 0				1	6	
				0 4 0				1	3	
	第 2 項 (ガス事業用資産)			0 5 0	89,962			1	3	29,988
				0 6 0				2	3	
	第 3 項 (農業協同組合等共同利用機械)			0 7 0				1	2	
	第 4 項 (外航船舶)			0 8 0				1	6	
		(準外航船舶)		0 9 0				1	4	
	第 5 項 (内航船舶)			1 0 0	160,355			1	2	80,178
	第 6 項 (離島航路事業用内航船舶 (349条の3⑤との連乗後))			1 1 0				1	6	
	第 7 項 (国際路線用航空機)			1 2 0				1	5	
				1 3 0				1	10	
				1 4 0				2	15	
	第 8 項 (離島路線用航空機)			1 5 0				1	3	
		(小型離島航空機)		1 6 0				2	3	
				1 7 0				1	4	
	第 9 項 (日本放送協会)			1 8 0	56,334			1	2	28,167
	第 10 項 (日本原子力開発機構)			1 9 0				1	3	
				2 0 0				2	3	
	第 12 項 (新幹線に係る鉄軌道用資産)			2 1 0				1	6	
				2 2 0				1	3	

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（1）  
（法第349条の3、法第349条の3の4関係につき）

都道府県名	千葉県
市町村名	船橋市

区 分			(1)		(2)		(3)		(4)	
			決 定 価 格		課 税 標 準		率		課 税 標 準 額	
			(A) (千円)		(B)		(C)		(A) × (B) / (C) (千円)	
行 番 号			9		12		25		27	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 13 項	①(青函・本四 鉄道施設)	2	3	0		1	6		
		②(青函・本四 新線構築物)	2	4	0		1	18		
			2	5	0		1	9		
		③(青函・本四 新線立体交差化施設)	2	6	0		1	36		
			2	7	0		1	18		
	第 14 項 (河川事業鉄軌道用資産)	④(青函・本四 変・送電用資産)	2	8	0		1	10		
			2	9	0		2	3		
			3	0	0		5	6		
			3	1	0		1	6		
			3	2	0		1	3		
	第 15 項 (宇宙航空研究開発機構)		3	3	0		1	3		
			3	4	0		2	3		
	第 16 項 (海洋研究開発機構)		3	5	0		1	3		
			3	6	0		2	3		
	第 17 項 (水資源機構)		3	7	0		1	2		
			3	8	0		3	4		
	第 18 項	①(特定地方交通線)	3	9	0		1	4		
		②(新線構築物)	4	0	0		1	12		
			4	1	0		1	6		
		③(新線立体交差化施設)	4	2	0		1	24		
			4	3	0		1	12		
		④(河川事業鉄軌道用資産)	4	4	0		1	6		
			4	5	0		5	24		
			4	6	0		1	24		
			4	7	0		1	12		
		⑤(変・送電用資産)	4	8	0		3	20		

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（1）  
（法第349条の3、法第349条の3の4関係につき）

都道府県名	千葉県
市町村名	船橋市

区 分		行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
			決 定 価 格	課 税 標 準 率	(B)	課 税 標 準 額
			(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B) (C) (千円)
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 19 項（新エネルギー・産業技術総合開発機構）	9 4 9 0	12 52,528	25 1	27 3	29 17,509
		5 0 0		2	3	
	第 20 項（科学技術振興機構）	5 1 0		1	2	
	第 22 項（新関西国際空港㈱）	5 2 0		1	2	
	第 23 項（信用協同組合等）	5 3 0		3	5	
	第 24 項（変・送電用資産(鉄道事業用)）	5 4 0		3	5	
	第 25 項（中部国際空港㈱）	5 5 0		1	2	
	第 26 項（外国貿易用コンテナ）	5 6 0		4	5	
	第 27 項（家庭的保育事業） （地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分）	5 7 0		1	3	
	第 28 項（居宅訪問型保育事業） （地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分）	5 8 0		1	3	
	第 29 項（事業所内保育事業） （地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分）	5 9 0		1	3	
	第 30 項（認定生活困窮者就労訓練事業）	6 0 0		1	2	
	第 31 項（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）	6 1 0		1	3	
		6 2 0		2	3	
	（国立研究開発法人科学技術振興機構からの譲渡）	6 3 0		1	2	
の 三	第 32 項（量子科学技術研究開発機構）	6 4 0		1	3	
		6 5 0		2	3	
第 33 項（世界遺産）		6 6 0		1	3	
法第349条の3の4（被災代替償却資産）		6 7 0		1	2	
合 計		6 8 0	359,179	-	-	155,842

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。



地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（2）  
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都道府県名 千葉県

市町村名 船橋市

区 分			行 番 号			(1) 決 定 価 格		(2) (3) 課 税 標 準 の 特 例 率		(4) 課 税 標 準 額 ×	
						(A) (千円)	(B)	(B)	(C)	(A)	(B) (D)
								(C)	(C) (千円)		
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧 第 1 項 (送電用資産・電気事業用)	(送電用資産・電気事業用)	9	0	1	0	12	25	27	29	
			0	1	0		1	3			
			0	2	0		2	3			
			0	3	0		3	5			
	旧 第 2 項 (ガス事業用資産)	(変電所・電気事業用)	0	4	0		3	4			
			0	5	0		2	3			
			0	6	0		5	6			
			0	7	0		-	-			
	旧 第 13 項 (立体交差化施設)		0	8	0		1	3			
			0	9	0		2	3			
	旧 第 18 項 (熱供給事業用資産)		1	0	0		1	2			
			1	1	0		1	3			
	旧 第 19 項 (地下道又は跨線道路橋)		1	2	0		1	6			
			1	3	0		1	3			
	旧 第 24 項 (特定鉄道路線構築物)		1	4	0		1	2			
			1	5	0		1	2			
	旧 第 25 項 (日本電気計器検定所)		1	6	0		1	3			
			1	7	0		1	6			
	旧 第 26 項 (日本消防検定協会)		1	8	0		1	2			
			1	9	0		1	3			
	旧 第 27 項 (小型船舶検査機構)		2	0	0		1	6			
			2	1	0		1	2			
	旧 第 28 項 (軽自動車検査協会)		2	2	0		1	3			
			2	3	0		1	6			
	旧 第 31 項 (社会保険診療報酬支払基金)		2	4	0		1	2			
			2	5	0		1	3			
			2	6	0		1	6			
			2	7	0		1	3			
		2	8	0		1	6				

地方公共団体コード						表番号	
1	1	2	2	0	4	1	7 4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（2）  
（法第349条の3、法第349条の3の4関係につき）

都道府県名 千葉県

市町村名 船橋市

区 分		行 番 号		(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧 第 32 項（高圧ガス保安協会）	9	2 9 0	12		25	1	27	2	29	
			3 0 0				1		3		
			3 1 0				1		6		
	旧 第 32 項（自動車安全運転センター）		3 2 0				1		3		
			3 3 0				1		6		
	旧 第 33 項（郵便貯金・簡易生命保険管理機構）		3 4 0				1		2		
	旧 第 34 項（有線放送電話業務用資産）		3 5 0				2		3		
			3 6 0				1		2		
			3 7 0				1		6		
	合 計		3 8 0		0		-		-		0

地方公共団体コード						表番号
1	2	2	0	4	1	7 5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（3）  
（法附則第15条関係）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格 (A) (千円)	(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (千円)	
				(B)	(C)	(A)	(B) (C)	(D) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第 1 項 (倉庫等)	9 0 1 0	12	25 1	27 2	29			
		0 2 0		3	4				
		0 3 0		1	2				
	第 2 項 (公共の危害防止施設等)	0 4 0		2	3				
		0 5 0	60,006	1	3	20,002			
		0 6 0		3	4				
		0 7 0	499,371	1	6	83,228			
		1号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	0 8 0	446,484	1	2	211,089		
		5号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	0 9 0		4	5			
		旧2号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 0 0		1	2			
		フッ素系溶剤(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 1 0		1	2			
	第 3 項 (国内路線用航空機)	1 2 0		2	5				
		1 3 0		1	4				
		1 4 0		3	8				
		1 5 0		2	3				
	第 4 項 (沖縄電力㈱)	1 6 0		2	3				
	第 5 項 (大規模地震防災応急対策用資産)	1 7 0		2	3				
	第 6 項 (日本貨物鉄道㈱の新造車両)	1 8 0		2	3				
	第 7 項 (低公害車燃料等供給施設)	1 9 0		1	2				
		2 0 0		3	4				
		2 1 0		5	6				

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「－」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号
1	2	2	0	4	1	7 5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（3）  
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
			(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B) (C) (千円)				
法 附 則  第 十 五 条	第 8 項 (国際船舶)	9 2 2 0	12	25	27	29				
	(うち特定船舶適用分)	2 3 0		1	36					
	第 9 項 ①(特定鉄道事業譲受資産)	2 4 0		1	2					
	②(新線構築物)	2 5 0		1	6					
		2 6 0		1	3					
	③(立体交差化施設)	2 7 0		1	12					
		2 8 0		1	6					
	④(河川事業鉄軌道用資産)	2 9 0		1	3					
		3 0 0		5	12					
		3 1 0		1	12					
		3 2 0		1	6					
	⑤(変・送電用資産)	3 3 0		3	10					
	第 10 項 (鉄道車両安全向上設備)	3 4 0		1	3					
	第 11 項 (低床車両)	3 5 0		1	3					
	第 12 項 (新造改良車両(鉄道事業))	3 6 0		2	3					
		3 7 0		3	5					
		3 8 0		3	4					
	第 13 項 (PFI公共施設)	3 9 0		1	2					
	第 14 項 (都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4 0 0		—	—					
	(特定都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4 1 0		—	—					
	第 15 項 (都市鉄道施設)	4 2 0		2	3					
	第 16 項 (外貿埠頭公社の民営化に係る承継特例)	4 3 0		1	2					
		4 4 0		3	5					

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「—」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号
1	2	2	0	4	1	7 5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（3）  
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分		行 番 号		(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
				(A) (千円)		(B)		(C)		(A) × (B) (C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第 17 項	(鉄道事業再構築事業)	9	4 5 0	12	25	1	27	4	29	
	第 18 項	(バイオ燃料製造設備)	4	6 0			1		2		
			4	7 0			2		3		
			4	8 0			3		4		
	第 20 項	(国際戦略港湾等の荷さばき施設等)	4	9 0			1		2		
			5	0 0			2		3		
	第 21 項	(津波対策に資する港湾施設等) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5	1 0			—		—		
	第 23 項	(津波避難施設等) (指定避難施設(わがまち特例)適用分)	5	2 0			—		—		
		(津波避難施設等) (協定避難施設(わがまち特例)適用分)	5	3 0			—		—		
	第 24 項	(移動等円滑化のための設備)	5	4 0			2		3		
	第 25 項	(太陽光1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5	5 0			1		2		
		(太陽光1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5	6 0			7		12		
		(風力20kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5	7 0			3		4		
		(風力20kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5	8 0			2		3		
		(水力5,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5	9 0			1		2		
		(水力5,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6	0 0			3		4		
		(地熱1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6	1 0			2		3		
		(地熱1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6	2 0			1		2		
		(バイオマス10,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6	3 0			1		2		
		(バイオマス10,000kw以上20,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6	4 0			2		3		
		(第2号に規定する一定のバイオマス) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6	5 0			6		7		
	第 26 項	(鉄道耐震補強設備)	6	6 0			2		3		
	第 27 項	(特定貨物取扱埠頭の港湾施設)	6	7 0			2		3		
	第 28 項	(浸水防止用設備) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6	8 0			2		3		

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「—」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号
1	2	2	0	4	1	7 5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（3）  
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分		行 番 号		(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
				(A) (千円)		(B)		(C)		(A) × (B) (C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第 29 項（協定特定港湾施設）	9 6 9 0	12			25 1		27 2		29	
		7 0 0				5		6			
		7 1 0				2		3			
	第 30 項（無電柱化）	7 2 0				1		2			
		7 3 0				3		4			
	第 33 項（地域福利増進事業）	7 4 0				2		3			
		7 5 0				3		4			
	第 34 項（農業協同組合等共同利用機械）	7 6 0		18,584		1		2		9,292	
	第 35 項（認定就農者）	7 7 0				2		3			
	第 37 項（滞在快適性等向上施設） （地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分）	7 8 0				—		—			
	第 38 項（ローカル5G）	7 9 0				1		2			
	第 39 項（シェアサイクルポート）	8 0 0				3		4			
	第 40 項（雨水貯留浸透施設） （地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分）	8 1 0				—		—			
	第 42 項（カーボンニュートラルポート）	8 2 0				2		3			
	第43項	(先端設備等) R5.4.1～R7.3.31取得	8 3 0	83,316		1		2		41,658	
		「830行」のうち、R5.4.1～R6.1.1取得	8 4 0	45,974		1		2		22,987	
		「830行」のうち、R6.1.2～R7.1.1取得	8 5 0	37,342		1		2		18,671	
		(賃上げ目標設定事業者) R5.4.1～R7.3.31取得	8 6 0	251,813		1		3		83,938	
		「860行」のうち、R5.4.1～R6.1.1取得	8 7 0	73,923		1		3		24,641	
		「860行」のうち、R6.1.2～R7.1.1取得	8 8 0	177,890		1		3		59,297	
		(賃上げ目標設定事業者) R7.4.1～R9.3.31取得	8 9 0			1		2			
		(賃上げ目標設定事業者) R7.4.1～R9.3.31取得	9 0 0			1		4			
		第 44 項（道路運送高度化事業）	9 1 0			1		3			
	第 45 項（鉄道豪雨対策） （J R本州3社）		9 2 0			3		4			
			9 3 0			2		3			
	合 計		9 4 0	1,359,574		—		—		449,207	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「—」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（４）  
（法附則第15条関係）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分		行 番 号	(1)	(2)	(3)	(4)
			決 定 価 格	課 税 標 準 率	課 税 標 準 額	
			(A) (千円)	の 特 例 率	(B) × (C)	(B) (D)
				(B)	(C)	(C) (千円)
法 附 則  第 十 五 条	旧 第 1 項（倉庫等）	9 0 1 0	12	25 2	27 3	29
		0 2 0		3	5	
	旧 第 3 項（公害防止設備）	0 3 0		1	3	
		0 4 0		2	3	
		0 5 0		3	4	
		0 6 0		1	2	
	旧 第 5 項（公共危害防止構築物）	0 7 0		3	5	
		0 8 0		1	2	
		0 9 0		1	3	
	旧 第 6 項（公害防止優良更新施設）	1 0 0		1	2	
		1 1 0		2	3	
	旧 第 7 項（産業廃棄物焼却施設等）	1 2 0		2	3	
		1 3 0		5	6	
	旧 第 7 項（日本貨物鉄道㈱の新造車両）	1 4 0		3	5	
	旧 第 8 項（雨水貯留浸透施設）	1 5 0		2	3	
		1 6 0		1	2	
	(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 7 0		—	—	
	旧 第 14 項（旧国際電信電話㈱）	1 8 0		3	5	
		1 9 0		1	2	
	旧 第 14 項（新造車両(流通業務)）	2 0 0		2	3	
		2 1 0		3	5	
	旧 第 15 項（地方卸売市場）	2 2 0		4	5	
		2 3 0		3	4	
	旧 第 17 項 ①(立体交差化施設)	2 4 0		1	6	
	②(旧交納付金法附則第19項)	2 5 0		—	—	
	③(旧交納付金法附則第20項)	2 6 0		—	—	
	旧 第 19 項（指定法人等の大規模外貨埠頭）	2 7 0		1	2	
	旧 第 20 項（水力発電施設の魚道）	2 8 0		2	3	
	旧 第 20 項（スーパー中核港湾）	2 9 0		1	2	
	旧 第 21 項（国立大学校舎）	3 0 0		1	2	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「—」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（４）  
（法附則第15条関係につき）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
			(A) (千円)		(B)		(C)			
法 附 則 第 十 五 条	旧 第 29 項（旧交納付金法附則第17項）	9 3 1 0	12		25		27		29	
	旧 第 32 項（特定事業所内保育施設） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	3 2 0	6,340		1		3		2,113	
	旧 第 33 項（帰還環境整備推進法人）	3 3 0			1		3			
	旧 第 36 項（公共荷さばき施設）	3 4 0			1		2			
	旧 第 36 項（対象特定電気通信設備）	3 5 0			3		4			
	旧 第 37 項（一般廃棄物処理施設）	3 6 0			1		2			
		3 7 0			1		4			
	旧 第 37 項（立地誘導促進施設）	3 8 0			2		3			
合 計		3 9 0	6,340		-		-		2,113	

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率（2）（3）」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「－」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。



地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（５）  
（法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 旧法附則第16条の2, 法附則第16条の3）

都 道 府 県 名 千葉県

市 町 村 名 船橋市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
			(A) (千円)		(B)		(C)			
法 附 則 第 十 五 条 の 二	第 1 項	①(旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	9	0 1 0	12	25	1	27	3	29
	第 二 項	①(J R 北海道・四国に係る特例)	0	2 0 0			1		2	
		②(新線構築物)	0	3 0 0			1		6	
			0	4 0 0			1		3	
		③(新線立体交差化施設)	0	5 0 0			1		12	
			0	6 0 0			1		6	
		④(新幹線鉄軌道用資産)	0	7 0 0			1		12	
			0	8 0 0			1		6	
		⑤(青函・本四 鉄道施設)	0	9 0 0			1		12	
		⑥(青函・本四 新線構築物)	1	0 0 0			1		36	
			1	1 0 0			1		18	
		⑦(青函・本四 新線立体交差化)	1	2 0 0			1		72	
			1	3 0 0			1		36	
		⑧(青函・本四 変・送電用資産)	1	4 0 0			1		20	
		⑨(河川事業等に係る鉄軌道用資産)	1	5 0 0			1		3	
			1	6 0 0			5		12	
			1	7 0 0			1		12	
			1	8 0 0			1		6	
		⑩(車庫構築物・立体交差化施設)	1	9 0 0			1		6	
		⑪(変・送電用資産)	2	0 0 0			3		10	
		⑫(新造改良車両(鉄道事業))	2	1 0 0			1		3	
			2	2 0 0			3		10	
		⑬(鉄道耐震補強設備)	2	3 0 0			1		3	
		⑭(鉄道豪雨対策)	2	4 0 0			3		8	
		⑮(鉄道豪雨対策 (JR本州 3 社))	2	5 0 0			1		3	

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（5）  
（法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 旧法附則第16条の2, 法附則第16条の3つづき）

都道府県名 千葉県

市町村名 船橋市

区 分			行 番 号		(1) 決 定 価 格 (A) (千円)		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
							(B)	(C)				
法 附 則 第 十 五 条 の 三	①(旅客会社等に係る承継特例)		9 2 6 0	12	25	27	29					
	旧道・承 交・納 付・四 金・特 法・例 に・と の・係 連・る 特・例 、 乗・北 海	②(旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	2 7 0		3	5						
		③(J R北海道・四国に係る特例)	2 8 0		3	10						
		④(J R北海道・四国に係る特例・旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	2 9 0		3	10						
法附則第16条の2		第11項 (令和2年7月豪雨 被災代替償却資産)	3 0 0		1	2						
法附則第16条の2		旧第11項 (平成28年熊本地震 被災代替償却資産)	3 1 0		1	2						
法附則第16条の2		旧第11項 (阪神・淡路大震災・立体交差化施設)	3 2 0		1	3						
法附則第16条の3		旧第11項 (平成30年7月豪雨 被災代替償却資産)	3 3 0		1	2						
合 計			3 4 0	0	3	3	0					

地方公共団体コード						表番号	
1	2	2	0	4	1	7	8

第78表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例  
規定の適用を受けるものに関する調（6）  
（法附則第56条, 法附則第56条の2等）

都 道 府 県 名	千葉県
市 町 村 名	船橋市

区 分		行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	(2)		(3)	(4)		
				課 税 標 準 の 特 例 率	(B)	課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (千円)			
					(C)				
法 附 則 第 56 条		9		12	25	27	29		
	第12項（東日本大震災）	0	1	0		1	2		
	第15項（東日本大震災・居住困難区域）	0	2	0		1	2		
法 附 則 第 五 十 六 条 の 二	旧 第 3 項（被災代替鉄道施設等）	0	3	0		2	3		
	旧 第 4 項	①(被災特定地方交通線)	0	4	0		1	4	
		②(新線構築物)	0	5	0		1	6	
		③(新線立体交差化施設)	0	6	0		1	12	
		④(河川事業鉄軌道用資産)	0	7	0		5	24	
				0	8	0		1	12
	令和3年地方税法等改正 法附則第13条第1項 (旧法附則第64条)	(新型コロナ先端設備等) R3. 4. 1～R5. 3. 31取得分	0	9	0	118, 180	0	0	0
合 計		1	0	0	118, 180	-	-	0	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード	表番号
1 2 2 0 4 1	7 7 9

第79表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（市町村計）

都 道 府 県 名

千葉県

市 町 村 名

船橋市

			(1)	(2)	
区 分			行 番 号	納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	課 税 標 準 額 （ 千 円 ）
150 万 円 未 満 の も の			9010	5,354	2,302,328
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9020	101	156,949
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9030	115	189,646
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9040	102	178,704
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9050	98	181,032
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9060	77	149,951
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9070	383	855,079
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9080	319	875,902
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9090	1,779	9,904,384
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9100	717	10,262,551
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9110	279	6,893,637
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9120	520	27,546,081
1 億 円 以 上 の も の			9130	369	351,133,422
計			9140	10,213	410,629,666
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9150	315	121,459,671
		知 事 配 分 分	9160	7	23,455,551
	法 第 743 条 関 係		9170	0	0

地方公共団体コード							表番号	
1	2	2	0	4	1		7	8
								0

第80表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（個人分）

都 道 府 県 名

千葉県

市 町 村 名

船橋市

区 分			(1) 行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	(2) 課 税 標 準 額 （ 千 円 ）
150 万 円 未 満 の も の			9 0 1 0	12 756	21 409,570
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9 0 2 0	12 12	21 18,787
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9 0 3 0	12 16	21 26,480
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9 0 4 0	12 23	21 40,188
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9 0 5 0	12 16	21 29,493
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9 0 6 0	12 10	21 19,410
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9 0 7 0	12 81	21 181,219
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9 0 8 0	12 64	21 175,549
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9 0 9 0	12 345	21 1,905,060
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9 1 0 0	12 102	21 1,448,924
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9 1 1 0	12 29	21 704,077
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9 1 2 0	12 29	21 1,330,359
1 億 円 以 上 の も の			9 1 3 0	12 3	21 371,624
計			9 1 4 0	12 1,486	21 6,660,740
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9 1 5 0	12	21
		知 事 配 分 分	9 1 6 0	12	21
	法 第 743 条 関 係		9 1 7 0	12	21

地方公共団体コード							表番号
1	2	2	0	4	1	7	8

第81表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（法人分）

都道府県名

千葉県

市町村名

船橋市

区 分			(1) 行 番 号	納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	(2) 課 税 標 準 額 （ 千 円 ）
150 万 円 未 満 の も の			9010	4,598	1,892,758
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9020	89	138,162
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9030	99	163,166
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9040	79	138,516
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9050	82	151,539
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9060	67	130,541
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9070	302	673,860
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9080	255	700,353
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9090	1,434	7,999,324
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9100	615	8,813,627
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9110	250	6,189,560
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9120	491	26,215,722
1 億 円 以 上 の も の			9130	366	350,761,798
計			9140	8,727	403,968,926
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9150	315	121,459,671
		知 事 配 分 分	9160	7	23,455,551
	法 第 743 条 関 係		9170		